

氏名	岩崎浩一郎
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第178号
学位授与年月日	2014年3月26日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	米国大学における寄付活動の形成と継承 -世代間モデルの構築と実証- (Formation and Succession of American University Fundraising: A Trans-Generational Model)
論文審査委員	主査 教授 宮崎 修行 副査 学長 鈴木 典比古(国際教養大学) 副査 教授 千葉 眞 副査 教授 西尾 隆

論文内容の要旨

本論文は、わが国の大学が財務的困難性を克服し、持続可能な教育・研究活動を展開するための戦略を構築するために必要な、大学への寄付行為の実態とあるべき姿を探求するものである。そのために、米国における高等教育に対する寄付行為(donation)、それを促進するための募金活動(fundraising)に関する理論的及び実証的研究を行い、大学に対する寄付行為について、その意義、寄付文化の創造と寄付者の動機と心理を分析し、寄付行為が世代を越えて継承されていくプロセスの要因を抽出している。

すなわち、既存研究やインタビュー調査から特に、寄付者からの寄付行為を享受している在校生が、卒業後、次の世代の寄付者になることについて焦点を当て、これを世代間の寄付行為をモデル化した“trans-generational donation model”として理論モデルを提示し、さらに、寄付者(donor)と寄付金の関係をマズローの欲求段階説(Maslow's hierarchy of needs)の理論をもとに、米国における世代間の寄付文化継承のメカニズムを諸側面から総合的に論じている。

近年、寄付行為の動機付けとなる誘発要因を検証していた米国大学での寄付金募集に関した先行研究でも、寄付者の帰属意識に関係したものは多いが、本論文では帰属意識に関係する要因の中から、奨学金受給者をとくに取り上げ、実証的に分析した。まず、寄付に対する考え方や実際の寄付行為に関するデータを収

集するためのアンケートを、卒業生と在校生に対して同時に行った。そして、アンケートの分析では、卒業生と在校生との間の寄付行為に関する行動・考え方の類似性を検証するため、行動・考え方を反映する諸変数を用いて帰無仮説に基づきカイ二乗検定を行った。さらに、アンケート調査にとどまらず、米国の大学財団の2名の理事長経験者への詳細なインタビューを行い、現場の現状を分析に取り入れた。

その結果、米国の大学では卒業後、母校に寄付を行ったことのある卒業生の割合が65%と非常に高いことが判明した。また、米国における寄付文化継承の背景には、在校生と卒業生間に、母校に対する共通認識が存在していることがわかった。そしてそれは、大学の教育から間接的なインパクトを持ったと考えられる要因である *indirect incentive variables* と、学生生活を過ごす中での諸環境要因である *campus life variables* の要因の中に確認できた。とくに、*indirect incentive variables* の中での共通認識は大学の威信に関する *variables* であり、それが在校生と卒業生の帰属意識を高めている要因と考えられる。

具体的には、*indirect incentive variables* の中の“Your college’s reputation”、“The history of your college”、“National ranking of your college”に在校生と卒業生の間に共通認識が存在していることが本研究により確認できた。そして、現在の寄付者で学生時代に金銭的支援を受けた卒業生の中で奨学金をもらった卒業生が、金銭的支援でも貸与給付金や金銭的支援を全く受けなかった卒業生と比較して、次の世代で寄付者となって大学に貢献していく可能性が非常に高いことが立証された。

さらに、在校生と卒業生が母校に寄付を誘発する動機付けとなる要因は帰属意識に関するものであることが確認でき、*trans-generational donation model* を維持させ成功させていくためには、寄付者および在校生の間に存在する帰属欲求（マズローの欲求段階説における第3段階）に着目することが重要であるという知見を得ることができた。

本論文では、このマズローの欲求段階説における帰属欲求の充足を、卒業生が自己の出身大学へ積極的に寄付するモチベーションとして把握して、これにより、米国大学における詳細な実証研究の定量的成果を、わが国大学の実際のオペレーショナルな「寄付戦略」へと展開する、現実的可能性を飛躍的に高めている。

論文審査結果の要旨

岩崎浩一郎氏の博士論文審査委員会により、2014年1月29日8時30分より10時までにおたり、国際基督教大学教育研究棟の257号室において、最終審査が実施された。最終審査において、最初に岩崎氏が20分の発表を行い、博士論文の構想と内容について説明をして、その後、審査委員による論文の全体的概念、その理論的基礎、そして研究課題を扱うために用いられた方法論に関するコメントや質疑が行われた。

本審査委員会は、本論文が概念的、理論的、方法論的に洗練され、かつ成熟しており、学問的に満足に値するものであるという評価について、全員一致で合意した。本論文は、岩崎氏が在米時代に抱いた大学運営についての問題意識をもとに、さらに、米国主要大学における理事経験による豊富な人脈を十二分に活用し、継続的に抱き続けた問題意識が随所に形を変えて反映されているのみならず、それらが反芻され練り上げられ、その多様性を維持しつつも統一的な概念と戦略に結集しているものである。

国際基督教大学における博士論文作成においては、審査委員による指摘にもとづき、大学における実務経験に、さらに経営学的、社会学的、文化論的考察が加わり、さまざまな角度からの追究と解釈に耐える深度と錬度が添加されたことは、科学的な実証研究の粘り強い遂行とともに、特筆に値すると考えられる。

その結果、当初見られた部分的なロジックの甘さや単調さ偏り、そしてその反対の混乱や齟齬がよく反省され整理され、寄付行為に存在する実質的因果関係とモチベーションに深い洞察と内容的考察が加えられ、新たな実証的成果と知見を加えた、より高い次元での統一的結論を得ることができたことは、まことに評価に値すると考えられる。

より具体的に記述すれば以下のようなものである。今日、わが国の高等教育に利用できる財務的資源（政府の交付金・補助金も含む）が減少していく中で、高等教育の「国際的な競争」が激化しており、日本の高等教育の質の向上が強く求められている。そのために、高等教育に対する財務的資源の獲得と増加は喫緊の課題といえよう。

わが国の大学の財務的資源を増加させる一つの可能性として、寄付の募金活動と寄付金獲得のメカニズムを定着させて、米国に色濃く見られる「寄付文化」をわが国でも創造する、という方法が指摘できる。そのためには本論文で分析した米国の高等教育における募金と寄付のメカニズムおよび寄付文化の醸成と定着から学ぶべき点は非常に多いと考えられる。そこで、本論文では、定量的と定

性的の方法を合わせた独自のユニークな方法論により、理論的なアプローチに乏しいこの分野において、つぎのように実態の解明がなされる。

米国では、東部の有名私立大学を中心として、寄付金の存在が大学の発展に大きく寄与している。1980年代になると米国の「双子の赤字」が表面化したことをきっかけに、米国の大学は連邦政府・州政府の財政の悪化に伴い、大学に対する補助金の削減に直面した。1990年代になると、州立大学においても授業料の値上げだけでなく、自らの資金を外部から集める必要に迫られ、積極的な寄付金募集を行うようになる。2000年代に入り、米国大学の寄付金に関する研究が多く行われるようになった。

本論文は、定量的な実証研究として、在校生(student)と卒業生の寄付者(donor)の2つの世代に対して同時にアンケート分析を行い、両グループ間の類似性につき、その要因を抽出するものであり、これはいわゆる同窓生寄付金“alumni giving”の実態についての実証的探求であるが、この種の研究はわが国および米国には存在せず本研究がおそらく初めてのものである。

また、先行研究で数多く行われてきた卒業生の寄付を誘発するモチベーションについて、卒業生の帰属意識に着目し、これまでの理論には用いられていなかったマズローの欲求段階理論を基に米国大学の寄付文化の世代間継承のメカニズムを解明して理論的に示したことは、学問的にユニークでオリジナルな貢献であると言えるであろう。それは、優れた解釈の提示により、科学的な実証研究にもとづく本論文のユニークな価値を、いっそう増加することに多大な貢献をされており、わが国主要大学の財務マネジメントに携わる人々に大変有用な示唆と気づきを与えるものとなっている。今後、この研究が、各大学の財務運営に大いに寄与することを期待している。

以上の検討から、本審査委員会は、委員全員の一致を得て、本論文が博士の学位を授与するに値するものと認めるものである。